

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



2023年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 田中建設工業株式会社

コード番号 1450

URL <https://www.tanaken-1982.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 中尾 安志

問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 内田 政美（TEL）03(6264)5520
管理本部長

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,401	△26.9	526	△50.7	548	△49.2	328	△50.8
2023年3月期第2四半期	6,022	23.7	1,067	68.0	1,080	68.1	668	67.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2024年3月期第2四半期	円 銭 75.63		円 銭 —					
2023年3月期第2四半期	153.78		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第2四半期	百万円 7,887	百万円 6,229	% 79.0
2023年3月期	8,017	6,217	77.5

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 6,229百万円 2023年3月期 6,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 80.00
2024年3月期	—	0.00			
2024年3月期（予想）			—	73.00	73.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	6.7	1,385	△11.2	1,400	△12.5	945	△13.0	217.41

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期2Q	4,349,800株	2023年3月期	4,349,800株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年3月期2Q	349株	2023年3月期	349株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期2Q	4,349,451株	2023年3月期2Q	4,349,471株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

・当社は2023年11月20日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
決算説明資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間末におけるわが国経済は、堅調な企業収益等を背景に景気は緩やかに回復しているものの、ウクライナ情勢に加え、原油高・円安の進行を主因としたエネルギー・資材等の価格上昇の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界におきましては、建築受注が回復傾向にあるものの、建築資材価格の高騰や建設技能労働者の需給の逼迫によりコスト面で不安の残る状況にあります。一方、解体工事におきましては、高度経済成長時代に建築され、老朽化した建物の増加、市街地再開発、マンション建替えの活発化を背景に、引き続き堅調な受注環境が続いております。

このような中、当社は、創業40周年及び中期計画2期前倒し達成を機に、更なる飛躍を展望した長期ビジョン「TANAKEN “Vision NEXT 10”」にて10年後のあるべき姿を明確にしました。その実現に向け、中期経営計画「TANAKEN “Vision NEXT 10” Primary Phase」を策定しました。「Primary Phase」は、成長軌道を維持しながら更なる飛躍を遂げるための「基盤構築の3ヵ年計画」になります。

2024年3月期は、本社移転による就労環境の改善をベースに、競争力の源泉である人財、技術、アライアンスの拡充に注力し、「TANAKEN」ブランドの価値向上を目指してまいります。

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高は4,401,629千円（前第2四半期累計期間比26.9%減）、営業利益は526,563千円（同50.7%減）、経常利益は548,495千円（同49.2%減）、四半期純利益は328,948千円（同50.8%減）となりました。堅調な受注環境を背景に受注残高は潤沢なもの、大型案件の着工が同期間比において減少したことに加えて、天災を要因とする施工の遅延により、売上・利益共に同期間比マイナスの結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて246,677千円減少し、6,442,636千円になりました。主な要因は、完成工事未収入金の減少837,049千円、その他の減少86,792千円及び受取手形の減少43,613千円が生じた一方で、現金及び預金の増加588,795千円、電子記録債権の増加75,776千円及び未成工事支出金の増加49,766千円が生じたことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて116,372千円増加し、1,444,941千円になりました。主な要因は、建物の増加65,166千円、投資有価証券の増加52,549千円及び器具備品の増加39,959千円が生じた一方で、建設仮勘定の減少29,000千円及び繰延税金資産の減少9,379千円が生じたことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて153,290千円減少し、1,569,442千円になりました。主な要因は、未払法人税等の減少72,786千円、未払消費税等の減少65,034千円、その他の減少48,939千円及び預り金の減少6,831千円が生じた一方で、未成工事受入金の増加18,454千円、工事損失引当金の増加12,705千円及び未払費用の増加9,477千円が生じたことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べて10,502千円増加し、88,522千円になりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加6,388千円及び退職給付引当金4,113千円の増加が生じたことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて12,483千円増加し、6,229,613千円になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加31,490千円並びに利益剰余金の減少19,007千円が生じたことによるものです。なお、利益剰余金の減少19,007千円は、四半期純利益の計上による増加328,948千円並びに配当金の支払による減少347,956千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ588,794千円増加し、2,690,559千円(前事業年度は2,101,764千円)となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増減は、1,049,657千円増加(前年同四半期は1,183,399千円減少)となりました。主な増加要因は、売上債権の減少804,887千円、税引前四半期純利益の計上による増加547,205千円、減価償却費24,539千円、未成工事受入金の増加18,454千円及び工事損失引当金の増加12,705千円が生じたこと等によるものです。主な減少要因は、法人税等の支払いによる減少291,841千円、未払消費税等の減少65,034千円及び未成工事支出金の減少49,766千円が生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増減は、112,961千円減少(前年同四半期は16,971千円減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出102,385千円、定期預金の預入による支出50,525千円及び投資有価証券の取得による支出7,160千円が生じたこと等によるものです。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入50,525千円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減は、347,900千円減少(前年同四半期は317,271千円減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払い347,900千円が生じたことによるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日付で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,282,363	2,871,159
受取手形	43,613	—
電子記録債権	244,474	320,250
完成工事未収入金	3,779,629	2,942,580
未成工事支出金	32,757	82,523
前払費用	37,621	44,062
その他	268,853	182,061
流動資産合計	6,689,313	6,442,636
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	286,080	351,246
構築物（純額）	3,864	3,630
車両運搬具（純額）	3,370	2,803
工具、器具及び備品（純額）	22,624	62,583
土地	595,054	595,054
建設仮勘定	29,000	—
有形固定資産合計	939,994	1,015,318
無形固定資産		
ソフトウェア	36,188	34,224
ソフトウェア仮勘定	360	360
その他	434	434
無形固定資産合計	36,983	35,018
投資その他の資産		
投資有価証券	201,132	253,681
繰延税金資産	31,470	22,091
その他	120,638	120,481
貸倒引当金	△1,650	△1,650
投資その他の資産合計	351,591	394,604
固定資産合計	1,328,569	1,444,941
資産合計	8,017,883	7,887,578

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,137,697	1,134,100
未払費用	58,801	68,278
未払法人税等	298,472	225,686
未払消費税等	65,812	777
未成工事受入金	42,955	61,410
預り金	24,259	17,428
賞与引当金	26,728	29,989
工事損失引当金	—	12,705
その他	68,005	19,065
流動負債合計	1,722,733	1,569,442
固定負債		
退職給付引当金	36,077	40,190
役員退職慰労引当金	35,555	41,944
その他	6,387	6,387
固定負債合計	78,019	88,522
負債合計	1,800,752	1,657,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	297,156	297,156
資本剰余金	249,156	249,156
利益剰余金	5,620,748	5,601,741
自己株式	△687	△687
株主資本合計	6,166,372	6,147,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,757	82,247
評価・換算差額等合計	50,757	82,247
純資産合計	6,217,130	6,229,613
負債純資産合計	8,017,883	7,887,578

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	6,022,121	4,401,629
売上原価	4,573,733	3,437,480
売上総利益	1,448,387	964,148
販売費及び一般管理費	380,597	437,585
営業利益	1,067,790	526,563
営業外収益		
受取補償金	—	12,193
受取利息及び配当金	4,863	4,629
受取賃貸料	7,114	7,114
その他	957	1,965
営業外収益合計	12,935	25,902
営業外費用		
支払利息	—	801
賃貸収入原価	676	697
支払補償費	—	2,470
営業外費用合計	676	3,970
経常利益	1,080,049	548,495
特別損失		
固定資産除却損	—	1,289
特別損失合計	—	1,289
税引前四半期純利益	1,080,049	547,205
法人税、住民税及び事業税	411,611	222,775
法人税等調整額	△405	△4,518
法人税等合計	411,206	218,257
四半期純利益	668,843	328,948

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,080,049	547,205
減価償却費	14,837	24,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	252	3,261
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	516	4,113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,062	6,388
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	12,705
受取利息及び受取配当金	△4,863	△4,629
支払利息	—	801
固定資産除売却損益 (△は益)	—	1,289
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,335,163	804,887
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,885	△49,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	380,452	△3,597
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	39,812	18,454
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,470	△65,034
その他	△150,147	37,049
小計	△968,959	1,337,671
利息及び配当金の受取額	4,864	4,629
利息の支払額	—	△801
法人税等の支払額	△219,304	△291,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,183,399	1,049,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,525	△50,525
定期預金の払戻による収入	50,524	50,525
有形固定資産の取得による支出	△6,657	△102,385
無形固定資産の取得による支出	△1,572	△2,289
投資有価証券の取得による支出	△7,162	△7,160
その他	△1,579	△1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,971	△112,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
配当金の支払額	△317,199	△347,900
自己株式の取得による支出	△71	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,271	△347,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,517,642	588,794
現金及び現金同等物の期首残高	2,795,535	2,101,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,277,892	2,690,559

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。